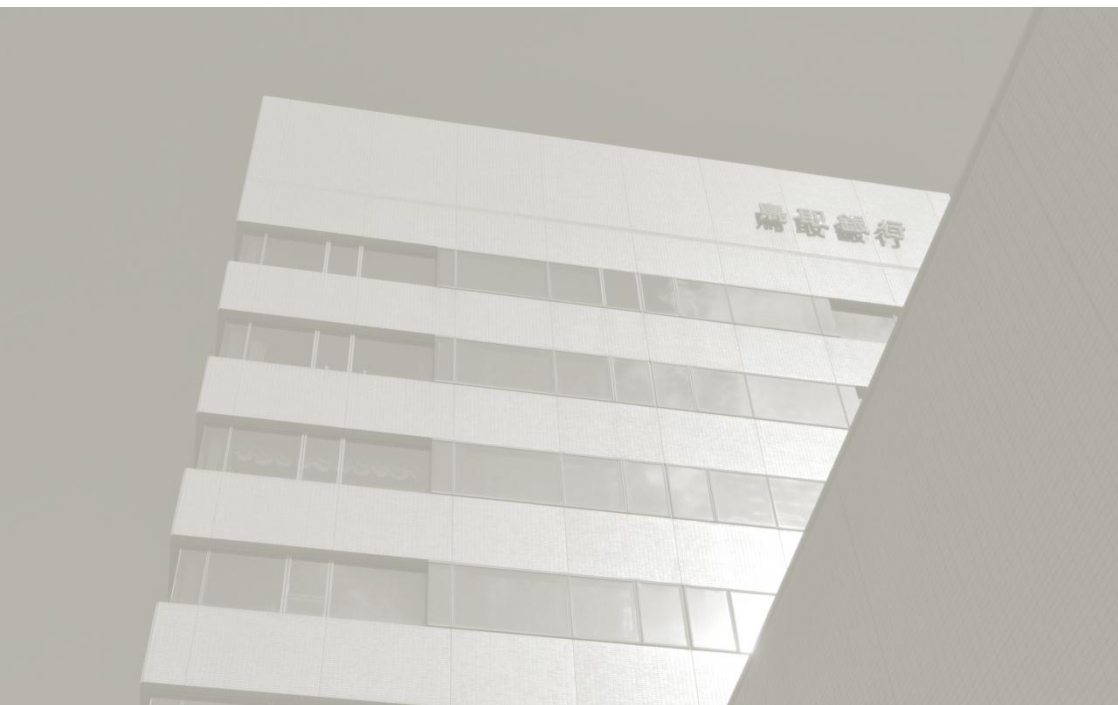


平成29年度の業績



平成29年度業績の概要

～コア業務純益は増加 経常・当期利益とも業績予想を上回り着地～
損益状況

(百万円)

	28年度	29年度	前年比
経常収益	15,834	15,046	△788
業務粗利益	12,964	12,152	△812
資金利益	11,070	10,129	△941 ①
役務利益	1,185	985	△198 ②
その他業務利益	708	1,035	327
うち債券関係損益	837	876	39
経費	10,924	9,834	△1,090 ③
業務純益	2,228	2,112	△116
コア業務純益	1,202	1,442	+ 240
株式等関係損益	69	195	126
総与信関連費用	341	787	446 ④
経常利益	1,931	1,832	△99
特別損益	△8	△149	△141
当期純利益	1,294	1,094	△200

業績予想
1,500

業績予想
1,000

【主な増減要因】

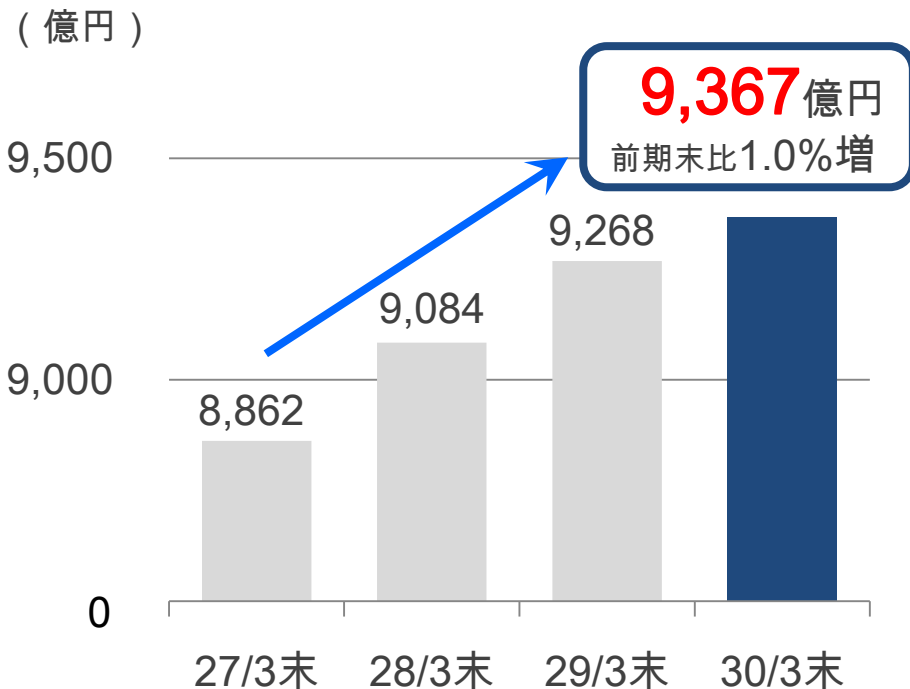
(百万円)

① 資金利益	△941
うち貸出金利息の減少	△499
うち有価証券利息配当金の減少	△850
うち預金利息の減少	112
② 役務利益	△198
うち投資信託関連手数料の増加	44
うち保険関連手数料の減少	△153
③ 経費	△1,090
うち物件費の減少	△746
うち人件費の減少	△214
(うち退職給付費用の減少)	△193
④ 総与信関連費用	446
うち一般貸倒引当に関する影響	393
うち貸出金償却に関する影響	△273
うち個別貸倒引当に関する影響	443
うち偶発損失引当に関する影響	△131
うち償却債権取立に関する影響	13

預金・総預かり資産

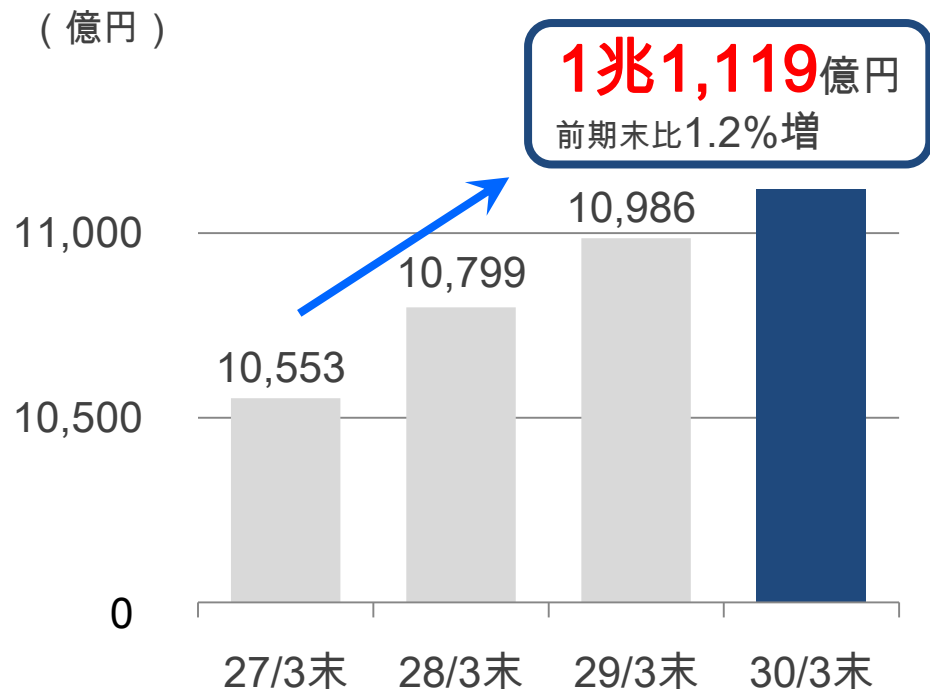
～ 個人・法人を中心に順調に増加し、預金残高は過去最高を更新～

預金残高



年間増減額	+98億円
個人預金	+36億円
法人預金	+ 10億円
公金預金	+ 72億円
金融預金	△20億円

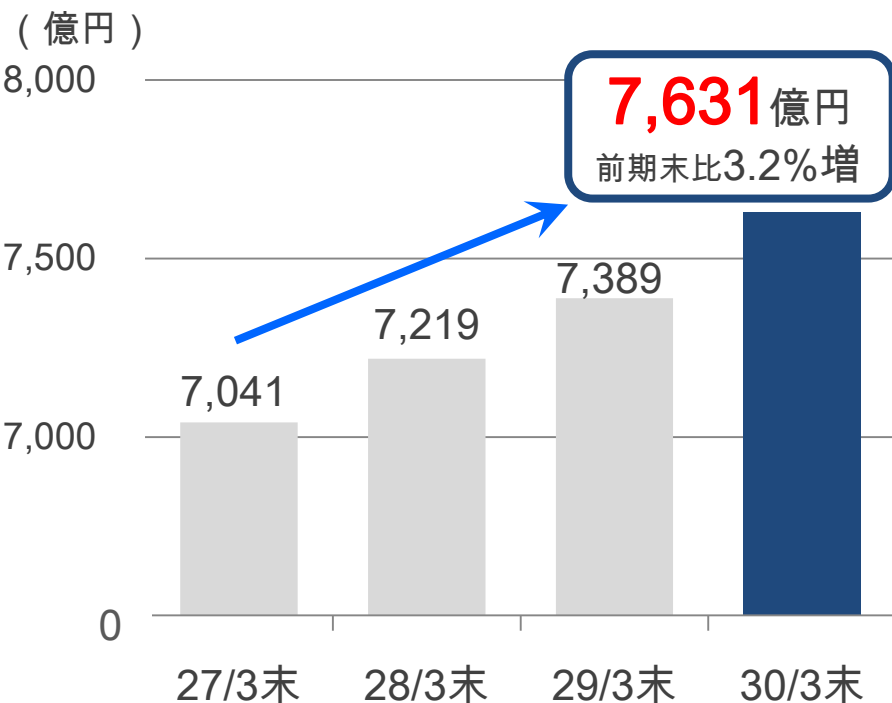
総預かり資産残高



年間増減額	+133億円
総預金	+98億円
年金保険等	+ 46億円
投資信託	△3億円
公共債 (国債等)	△8億円

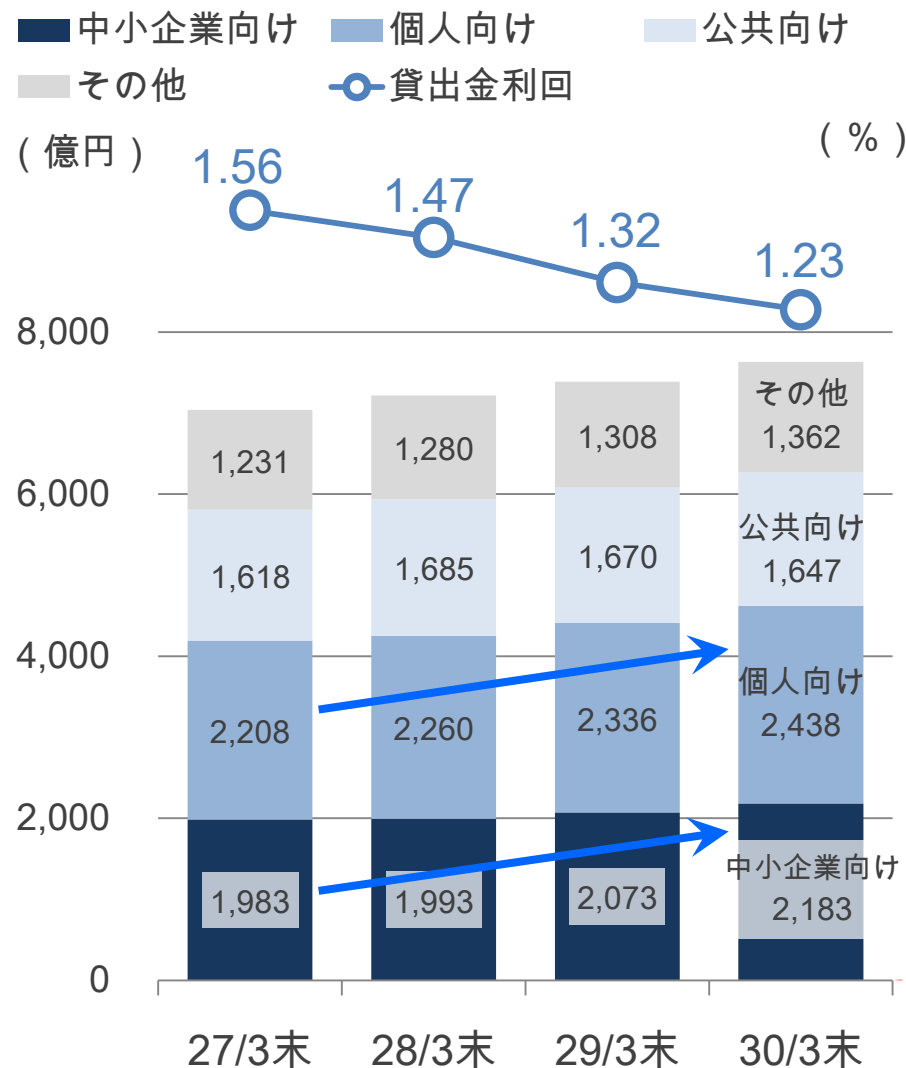
～ 中小企業・個人向け貸出の増加により、貸出金残高は過去最高を更新～

貸出金残高



年間増減額	
年間増減額	+241億円
中小企業向け	+109億円
個人向け	+101億円
公共向け	△23億円
その他	+54億円

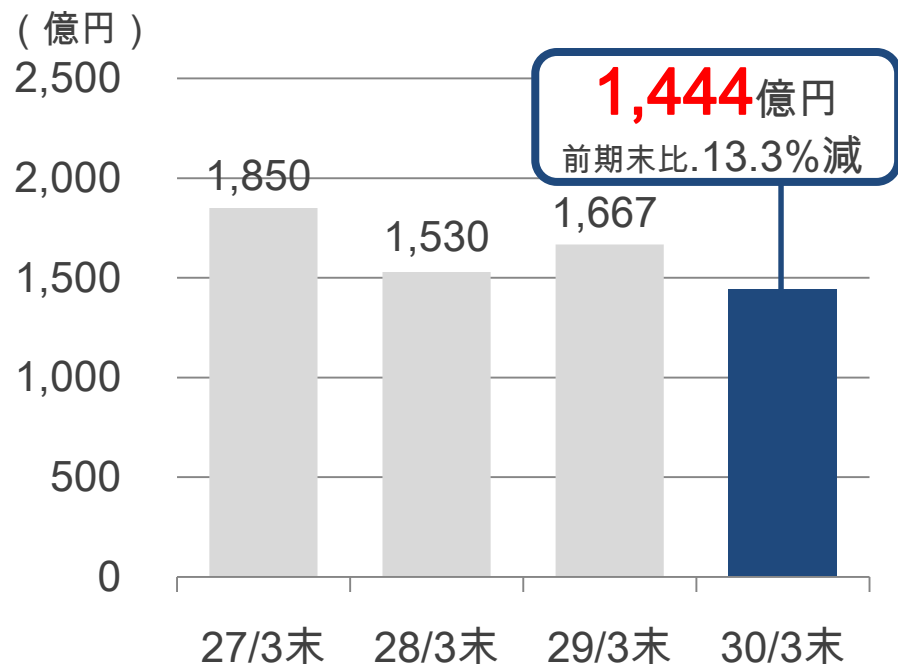
貸出金内訳・貸出金利回推移



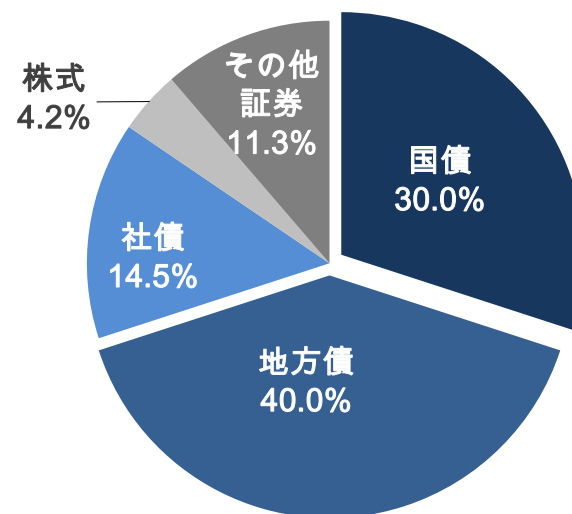
有価証券

～ 有価証券の7割は安全性・流動性の高い国債・地方債で運用 ～

有価証券残高



残高構成比 (30/3末)



※外国証券 残高・割合なし

有価証券評価損益

(億円)

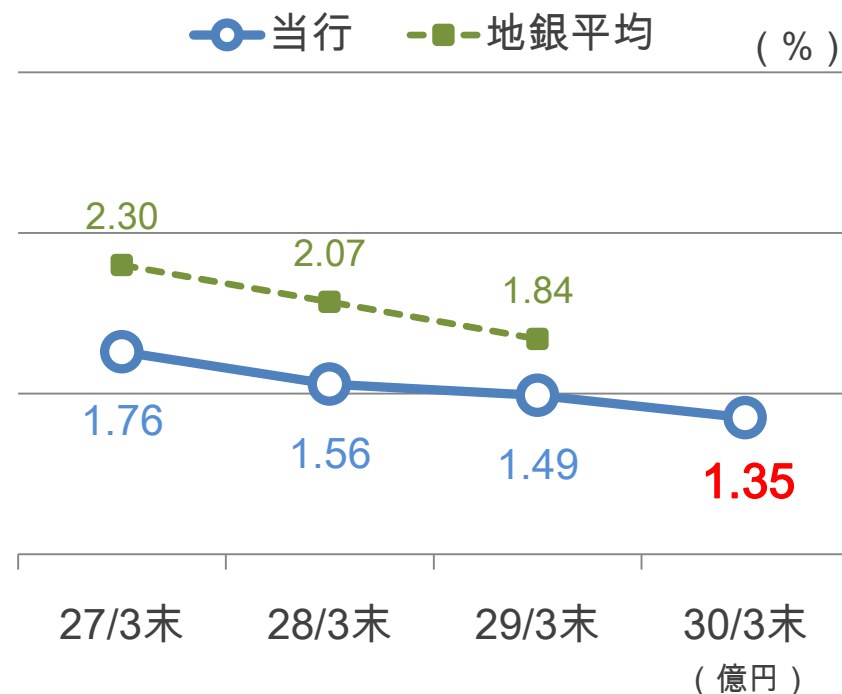
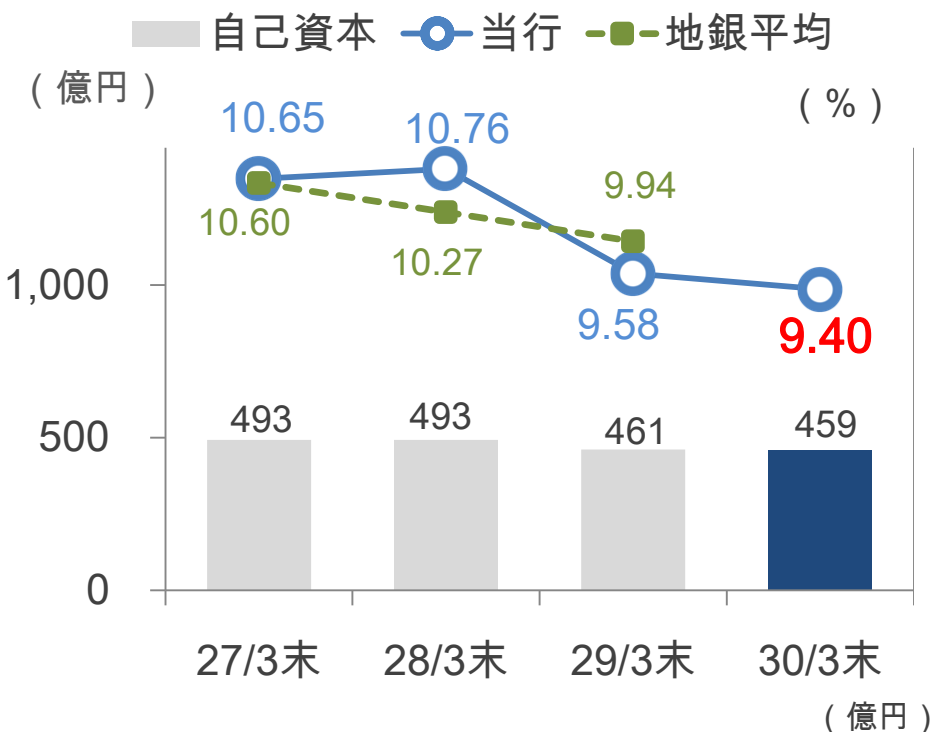
年間増減額	△223億円
国債	△119億円
地方債	△29億円
社債	+13億円
外国証券	△10億円
その他	△77億円

	29/3末	30/3末	増減
評価損益	36	30	△6
株式	4	5	+1
債券	26	19	△7
その他	5	4	△0

～ 自己資本比率は貸出金増加等により低下、不良債権比率は低水準を維持 ～

自己資本比率

不良債権比率 (金融再生法ベース)



	29/3末	30/3末	増減
自己資本	461	459	△1
うち調整項目	△16	△24	△8
リスク・アセット等	4,810	4,884	+ 74
自己資本比率	9.58%	9.40%	△0.18%

	29/3末	30/3末	増減
不良債権額	113	105	△7
正常債権	7,452	7,733	+ 281
総与信額	7,566	7,839	+ 273
不良債権比率	1.49%	1.35%	△0.14%

前中期経営計画の達成状況

～ 前中期経営計画の数値目標を達成～

前中期経営計画の達成状況

	コア業務純益	O H R (経費÷業務粗利益)	自己資本比率
最終年度 (平成29年度) 目標 修正後※	11 億円程度	84 %程度	9.5 %程度
(修正前※)	(35億円程度)	(75%程度)	(10.0%程度)

※平成29年5月、マイナス金利政策の導入に伴い、金利水準が計画策定時の想定から大きく乖離したため、目標計数を見直し



実績 (平成29年度)	14.4 億円	80.9 %	9.4 %
----------------	---------	--------	-------

平成30年度業績予想

～ 低金利環境の継続から経常利益15億円、当期純利益9億円を見込む ～

業績予想

(億円)

	29年度	30年度予想	前年比
業務粗利益	121	111	△10
資金利益	101	96	△5
役務利益	9	11	+2
その他業務利益	10	4	△6
うち国債等債券関係損益	8	3	△5
経費	98	100	+2
うち人件費	47	46	△1
うち物件費	45	48	+3
実質業務純益 (一般貸引調整前)	23	11	△12
コア業務純益	14	7	△7
与信コスト	7	4	△3
経常利益	18	15	△3
当期純利益	10	9	△1
1株当たり配当金 (年)	60.0円	60.0円	0
年間配当額 (百万円)	561	561	0
配当性向 (%)	50.8	62.4	11.6